

D I A M世界6資産バランスファンド

<愛称：フルコース>

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「D I A M世界6資産バランスファンド」は、2019年5月8日に第74期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券および不動産投資信託証券に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年11月9日～2019年5月8日

第72期	決算日：2019年1月8日	
第73期	決算日：2019年3月8日	
第74期	決算日：2019年5月8日	
第74期末 (2019年5月8日)	基準価額	9,496円
	純資産総額	1,592百万円
第72期～ 第74期	騰落率	0.9%
	分配金合計	75円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

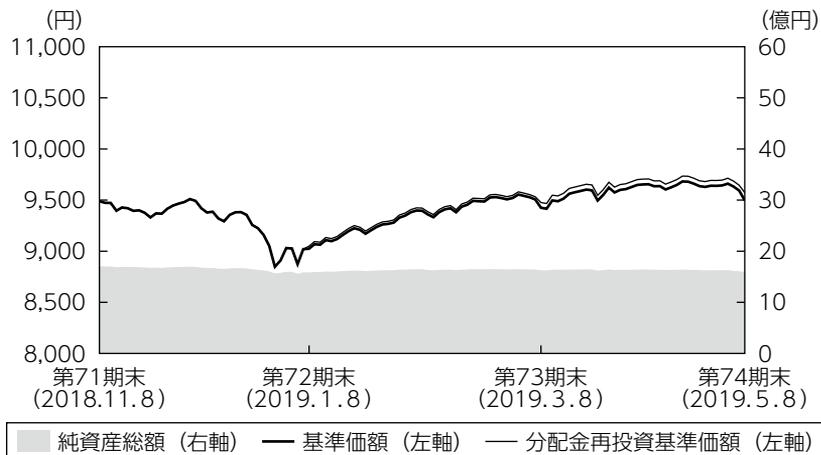
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第72期首： 9,489円
 第74期末： 9,496円
 (既払分配金75円)
 騰落率： 0.9%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

国内企業業績の先行きに対する不透明感等から国内株式市場が下落したことや、為替市場で米ドルやユーロ等の主要通貨に対して円高に振れたこと等がマイナスに寄与しました。一方、世界景気の先行き懸念やF R B (米連邦準備理事会) 議長が追加利上げを急がない姿勢を示したこと等を背景に国内を含む主要国で長期金利が低下 (価格は上昇) したこと、金利の低下を好感し国内を含む主要国のリート市場が上昇したこと等がプラスに寄与し、基準価額は概ね横ばいとなりました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
国内債券アクティブ・マザーファンド	2.5%
高金利ソブリン・マザーファンド	△0.0%
ジャパン・セレクション・マザーファンド	△5.6%
D I A M世界好配当株オープン・マザーファンド	△0.1%
J-R E I Tオープン・アクティブ・マザーファンド	8.3%
D I A M U S・リート・オープン・マザーファンド	5.3%
D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド	2.5%

1 万口当たりの費用明細

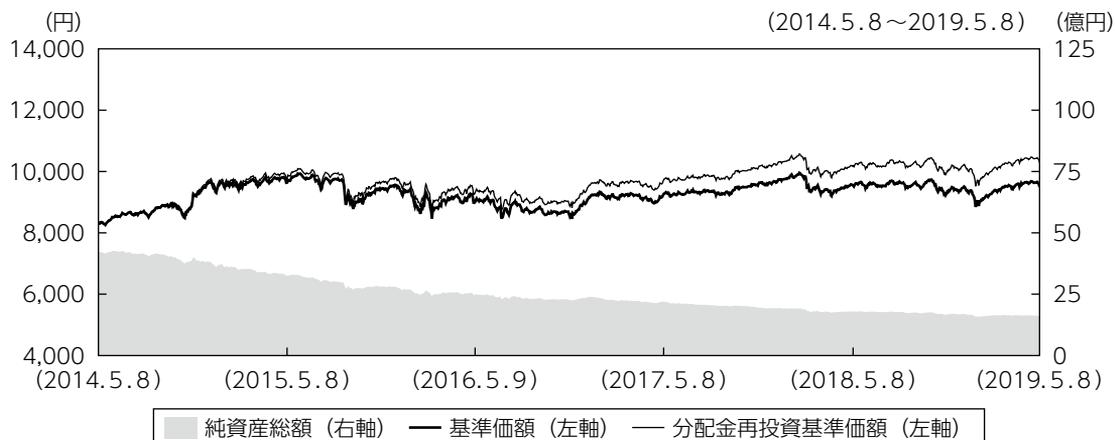
項目	第72期～第74期		項目の概要
	(2018年11月9日 ～2019年5月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	72円	0.762%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,415円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(27)	(0.291)	
(販売会社)	(41)	(0.439)	
(受託銀行)	(3)	(0.032)	
(b) 売買委託手数料	1	0.013	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.007)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(1)	(0.005)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	1	0.008	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(1)	(0.006)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	74	0.784	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年5月8日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2014年5月8日 期首	2015年5月8日 決算日	2016年5月9日 決算日	2017年5月8日 決算日	2018年5月8日 決算日	2019年5月8日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	8,311	9,640	8,995	9,275	9,548	9,496
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	150	150	150	150	150
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	17.9	△5.1	4.9	4.6	1.1
純資産総額	(百万円)	4,203	3,245	2,474	2,207	1,794	1,592

(注) 当ファンドは、国内外の株式、債券および不動産投資信託証券（リート）に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用しております。上記資産を組み合わせた適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

投資環境

国内債券市場では、2018年10月中旬以降、株式等のリスク資産市場の調整から「質への逃避」を求める資金流入が活発化し、長期金利（10年国債利回り）は低下基調となりました。米国において、対中貿易摩擦の悪化懸念等を背景に景気減速懸念が強まる中、FRBが金融引き締めに対する慎重姿勢を鮮明化し、長期金利が大幅に低下したこと等が国内債券市場に影響し、長期金利は再度マイナス圏での推移となりました。

外国債券市場では、世界全体の経済成長に対して悲観的な見方が広がるにつれて各中央銀行がハト派姿勢に傾いたことで、債券価格にポジティブな状況が続きました。低いインフレ水準と低調な株式市場に影響を受けて利回りの低下圧力が大きかった米国を中心に、オーストラリア、カナダ等の主要市場で大きく利回りが低下（価格は上昇）しました。

国内株式市場は、作成期初は一進一退の相場展開となりましたが、2018年12月に入ると米中関係の悪化、景気減速や米国の金融引き締めに対する警戒感などからリスク回避の動きが強まり、日経平均株価は年末にかけて20,000円割れまで下落しました。年明け以降は世界的に株式市場が戻り歩調をたどる中、日本株も買い戻されて、日経平均株価は4月後半には22,000円台まで回復しましたが、大型連休明け後には米中の通商交渉に対する警戒感が再び強まり、相場は小反落して作成期末を迎え、前作成期末比では下落となりました。

外国株式市場は、2018年の年末にかけて下落する展開となったものの、その後は米国株式市場の上昇に牽引される格好で、反発する展開となりました。米中貿易摩擦が世界景気へ及ぼす悪影響の波及懸念や、欧州政治に対する先行き不透明感などから、株式市場は一時調整色を強めましたが、作成期末にかけては、米国の景気動向や米国の主要企業を中心とする比較的良好な決算発表を背景に、株式市場は値を戻す展開となりました。

国内リート市場は上昇しました。中国経済の鈍化懸念から国内株式市場が下落する中で、ディフェンシブなセクターとして評価され、2018年12月中旬にかけて堅調な展開となりました。年末にかけては、米中の景気減速懸念などを受けて下落する場面も見られましたが、2019年に入ると、米国の金融政策が緩和方向に進むとの期待が広がり、長期金利が低下したことなどから国内リート市場は再び上昇する展開となりました。

米国リート市場は上昇しました。米中貿易摩擦の深刻化に対する懸念や、景気減速への警戒感が高まる中で、当局の金融引き締めを嫌気し、2018年の年末にかけては大きく下落しました。しかしその後は、利上げ懸念が大幅に後退し債券利回りが低下したことや、リートの底堅い決算などが支援材料となり、上昇する展開となりました。

米国以外の海外リート市場においては、欧州市場は、発表された経済指標は全般的に低調だったものの、これを受けて低金利環境が長期化するとの見方が支援材料となったことから上昇しました。英国においても、EU（欧州連合）離脱を巡る混乱が続いたものの、債券利回りの低下がリートを支えました。アジア市場では、世界的な債券利回りの低下や、主要銘柄の好調な業績が追い風となりました。オーストラリア市場は、景気の減速を受けて利下げ観測が高まったことから上昇しました。

為替市場では主要通貨に対して円高となりました。ドル/円相場は、2018年12月半ばから2019年1月上旬にかけて世界景気の先行き懸念からリスク回避姿勢が強まったことや、米国の長期金利の低下による日米金利差縮小を背景に円高ドル安となりました。その後はリスク回避姿勢が後退するに伴い円安ドル高となりましたが、前作成期末比では円高ドル安となりました。また、高金利通貨国を含むその他多くの通貨に対しても円高現地通貨安に振れました。

■ ポートフォリオについて

● 当ファンド

マザーファンドを通じて国内外の株式、債券およびリートの6資産に投資を行いました。また、組入れる6資産の保有比率が均等となるように資産配分を行いました。

● 国内債券アクティブ・マザーファンド

デュレーション^{*}戦略は、2018年10月までは短期化戦略を実施しましたが、11月よりデュレーション長期化戦略を実施し、2019年1月からは超長期債のオーバーウェイト幅を拡大しました。クレジット戦略では、利回り収益の魅力が高い事業債等のオーバーウェイトを継続しました。

^{*}金利変動に対する債券価格の変動性。

● 高金利ソブリン・マザーファンド

作成期初は英国、マレーシア、米国の保有比率を低めとし、メキシコ、タイ、ニュージーランドなどの保有比率を高めとしました。期中については、NAFTA（北米自由貿易協定）の進展に伴ってメキシコ、カナダのウェイト等を柔軟に増減させながら、作成期末には石油価格の上昇、米中交渉の進展等を考慮しながらオーストラリア、シンガポール、タイ、カナダ等を比較的高めの保有比率としました。

● ジャパン・セレクション・マザーファンド

前半は世界景気の先行き不透明感を考慮して、内需およびディフェンシブ銘柄にウェイトをシフトしました。年明け以降は、足元の業績に懸念が残る外需およびシクリカル（景気敏感）銘柄の中からも、株価への織り込みが進み、中期成長性などから投資妙味があると判断した銘柄について、新規組入れや買い増しを実施しました。その結果、サービス業、情報・通信業、精密機器などの比率を引き上げた一方、化学、小売業、卸売業などの比率を引き下げました。

● D I AM世界好配当株オープン・マザーファンド

銘柄選択においては、「地域の分散」、「業種の分散」という2つの観点に着目し、世界の好配当株への投資を通じて、安定した配当収益の確保と中長期的な値上がり益の確保をめざした運用を行いました。地域別では、北米地域のウェイトを高めとしました。業種別では、幅広い業種に分散投資を行う中、資本財セクターへの投資比率を引き上げた一方で、エネルギーセクターへの投資比率を引き下げました。

● J-R E I Tオープン・アクティブ・マザーファンド

相対的に割安な銘柄やポジティブな変化が期待できる銘柄を中心に運用を行いました。その結果、将来的に賃料増額を実現できる確度が高いサンケイリアルエステート投資法人や、投資主価値向上に向けた取り組みを実施したインヴィンシブル投資法人などのウェイトを高めました。一方、相対的に割高との判断からアドバンス・レジデンス投資法人の全部売却などを実施しました。

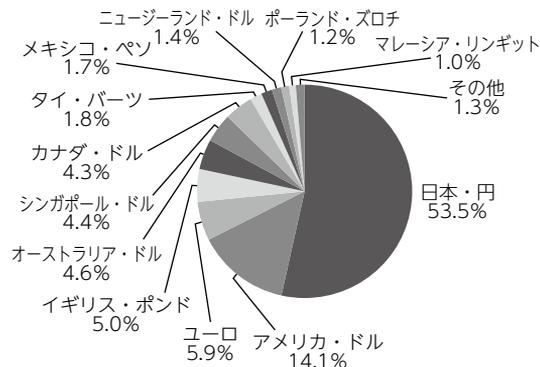
● D I A M US・リート・オープン・マザーファンド

価格上昇等により適正価格に到達したと見られる銘柄については、適宜入れ替えを行いました。また、米国景気の先行きや金利の動向も注視しつつ、保守的な財務体質かつ長期的に見て成長見込みがある銘柄や、割安な水準にある銘柄を選別して投資しました。混合型やその他（データセンター、倉庫等）などの組入比率を引き上げた一方、小売りなどの組入比率を引き下げました。

● D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

保守的な財務体質かつ配当成長の見込めるキャッシュフローの安定した銘柄を選別して投資を行いました。また、適正価格に到達したと見られる銘柄は適宜入れ替えを行いました。地域別では、オランダなどの組入比率を引き上げた一方、オーストラリアなどの組入比率を引き下げました。また、用途別では、混合型や工業などの組入比率を引き上げた一方、倉庫や小売りなどの組入比率を引き下げました。

○通貨別構成比



(注1) 組入比率は当ファンドが実質的に投資している有価証券評価額に対する割合です。

(注2) 比率が1.0%未満の通貨については、合計して「その他」として表示しております。

分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第72期	第73期	第74期
	2018年11月9日 ～2019年1月8日	2019年1月9日 ～2019年3月8日	2019年3月9日 ～2019年5月8日
当期分配金（税引前）	25円	25円	25円
対基準価額比率	0.28%	0.26%	0.26%
当期の収益	20円	25円	25円
当期の収益以外	4円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	596円	611円	630円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、各資産の保有比率が均等になるように各マザーファンドへの投資を実施します。マザーファンドの組入比率につきましては、高位での組入れを維持します。

●国内債券アクティブ・マザーファンド

当面の国内債券市場は、長期金利は0%程度を上限としたマイナス圏での推移を予想しています。デュレーション戦略については、長期金利の想定レンジ内での機動的なコントロールを継続し、クレジット戦略については、利回り収益が魅力的な短中期ゾーンの事業債等を多めに保有する戦略を継続する方針です。また、金利上昇圧力が強まる局面では、債券先物による機動的なヘッジ戦略も実施する方針です。

●高金利ソブリン・マザーファンド

外国債券市場では、価格の上昇要因となるニュースはすでに織り込まれている可能性が高いことから、さらなる価格の上昇は起こりにくいと考えています。また、米国の成長期待が高まるにつれ利回りも上昇しやすい環境が続くと見えています。為替市場については、投資家によるリスク回避行動が徐々に収束することで、円は今後より安定的に推移すると見えています。今後も一定の信用格付以上を有する国の中から、為替予約取引の流動性、投資規制、市場規模等を勘案し、相対的に金利の高い通貨を選定し、各国の財政状況やファンダメンタルズ、インフレリスクを注視した運用を継続します。

● ジャパン・セレクション・マザーファンド

当面の国内株式市場は、米中貿易協議の動向を注視する必要はありますが、メインシナリオとしては中国景気の底入れや米国の緩和的な金融政策姿勢が投資家心理の改善につながり、相場は戻りを試す展開を想定します。引き続き、物色動向の変化に対応しながら、個別企業の競争力や成長性といったファンダメンタルズと株価バリュエーションを総合的に判断して銘柄を選別していく方針です。

● D I A M 世界好配当株オープン・マザーファンド

外国株式市場は、目先は米国をはじめとする主要各国の政治や金融政策の動向に左右されやすい、値動きの荒い相場環境を予想します。中長期的には、米国を中心とする主要国の底堅い景気動向や企業業績見通しを背景に、株式市場にとって良好な環境になると考えます。運用方針としては、安定した配当収益の確保と中長期的な値上がり利益の確保をめざした運用を行います。

● J - R E I T オープン・アクティブ・マザーファンド

国内では低金利環境が継続すると見ているほか、良好なオフィス市況が当面継続するとの見方などから、引き続き下値では底堅い展開を予想しています。一方、米中貿易摩擦問題の動向に加え、米国を中心とした世界的な長期金利の動きなどには注意が必要であると考えています。純資産価値やその創出するキャッシュフローをベースにした価値から判断して割安感の強い銘柄を中心に保有する方針です。

● D I A M US・リート・オープン・マザーファンド

米国では年内の追加利上げの可能性が大きく低下する中で、着実な業績の拡大も支えとなり、リート市場は底堅く推移すると見えています。引き続き、財務体質が良好で長期的な成長が期待できる銘柄を選別して投資する方針です。賃料改定を通じ物価上昇に対応しやすい倉庫セクターなどにも注目しています。また、割安な水準にある銘柄にも投資することにより、比較的高い配当利回りを維持できるポートフォリオを構築していきます。

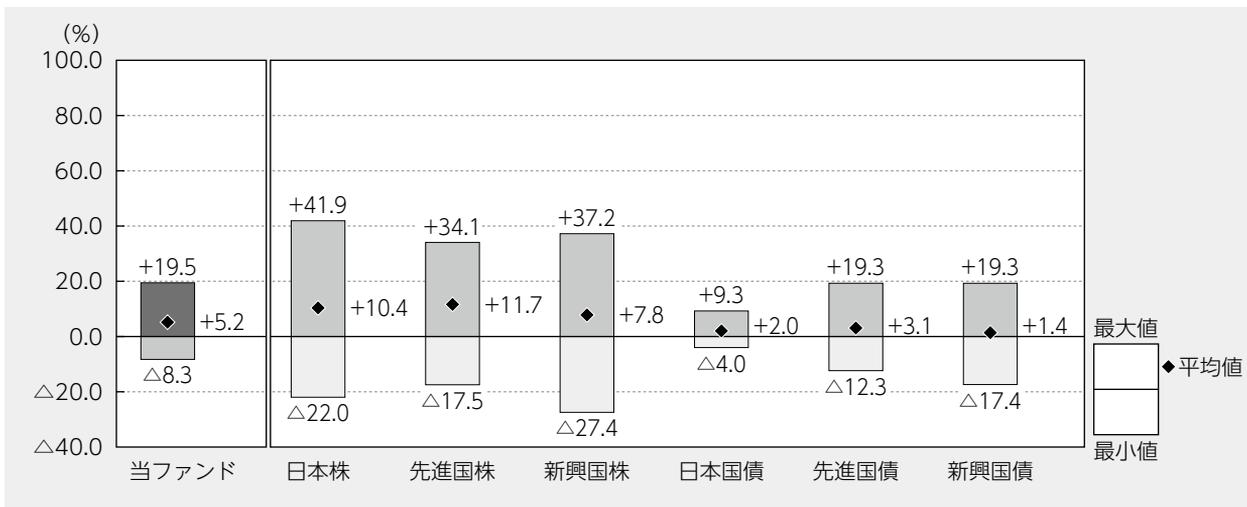
● D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

欧州市場は、EU離脱の悪影響が予想される英国をはじめ、保有は抑制気味とする方針です。オーストラリア市場は、消費減速懸念を利下げ期待が相殺すると見て、中立とする方針です。アジア市場は、底堅いキャッシュフロー収入が期待できるシンガポールの工業リート等を中心に投資を行っていく方針です。個別銘柄選択においては、財務体質が安定的で配当成長の見込める銘柄を選別して投資していく方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2006年12月15日から無期限です。	
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券および不動産投資信託証券に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。	
主要投資対象	D I A M世界6資産 バランスファンド	以下の各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	国内債券アクティブ・ マザーファンド	国債、国内企業の発行による普通社債、転換社債等を主要投資対象とします。
	高金利ソブリン・ マザーファンド	高金利国のソブリン債券を主要投資対象とします。
	ジャパン・セレクト マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	D I A M世界好配当株 オープン・マザーファンド	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
	J-R E I Tオープン・ アクティブ・マザーファンド	東京証券取引所に上場し、東証R E I T指数に採用されている（または採用予定の）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	D I A M U S・リート・ オープン・マザーファンド	米国の証券取引所に上場もしくは上場に準ずる不動産投信等の投資信託証券を主要投資対象とします。
	D I A M インターナショナル・ リート・インカム・ オープン・マザーファンド	米国および日本を除く世界各国の証券取引所に上場もしくは上場に準ずる不動産投信等の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	<p>各マザーファンド受益証券への投資を通じ、国内外の株式、債券、不動産投資信託証券の計6資産への分散投資を行います。</p> <p>各マザーファンド受益証券の組入比率については、均等割合を基本資産配分比率として投資します。ただし、国外の不動産投資信託証券へ投資するマザーファンドについては、各マザーファンドの純資産総額を合算して資産配分を算出します。</p> <p>各マザーファンド受益証券の時価の変動等により各マザーファンドの純資産総額が基本資産配分比率から一定量以上乖離した場合には、各マザーファンド受益証券への投資割合を基本資産配分比率に近づけることとします。</p> <p>外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。</p>	
分配方針	<p>決算日（原則として、奇数月の各8日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子、配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として、利子、配当等収益を中心に安定した分配を行い、売買益（評価益を含みます。）等については決算時の基準価額水準を勘案して分配を行うことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年5月～2019年4月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2019年5月8日現在）

◆組入ファンド等

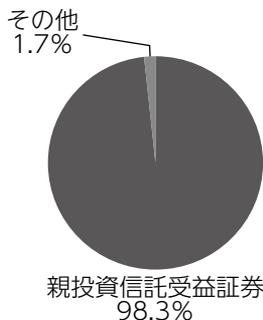
（組入ファンド数：7ファンド）

	第74期末
	2019年5月8日
国内債券アクティブ・マザーファンド	20.1%
J-R E I Tオープン・アクティブ・マザーファンド	17.1
高金利ソブリン・マザーファンド	15.8
ジャパン・セレクション・マザーファンド	15.5
D I A M世界好配当株オープン・マザーファンド	15.3
D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド	8.8
D I A M U S・リート・オープン・マザーファンド	5.6
その他	1.7

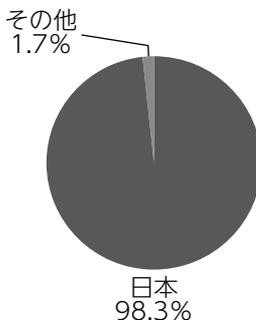
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

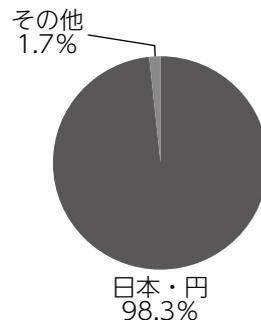
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

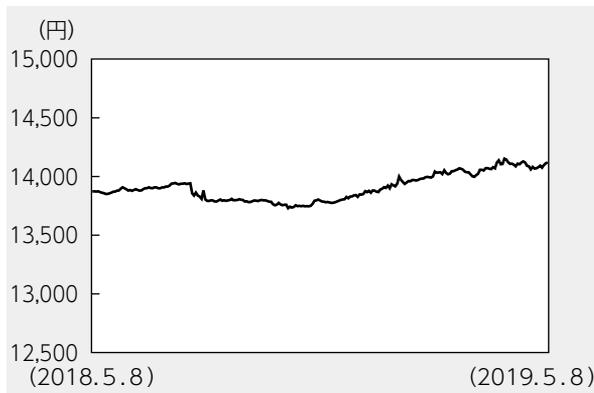
項目	第72期末	第73期末	第74期末
	2019年1月8日	2019年3月8日	2019年5月8日
純資産総額	1,586,180,148円	1,625,452,574円	1,592,119,144円
受益権総口数	1,757,688,832口	1,724,709,068口	1,676,604,335口
1万口当たり基準価額	9,024円	9,425円	9,496円

（注）当作成期間（第72期～第74期）中における追加設定元本額は2,048,798円、同解約元本額は122,118,792円です。

組入ファンドの概要

【国内債券アクティブ・マザーファンド】（計算期間 2018年5月9日～2019年5月8日）

◆基準価額の推移



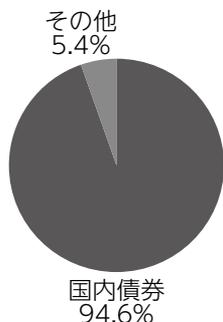
◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
352回 利付国庫債券（10年）	日本・円	7.2%
301回 北陸電力社債	日本・円	6.8
475回 東北電力社債	日本・円	6.8
443回 九州電力社債	日本・円	6.6
518回 中部電力社債	日本・円	6.6
397回 中国電力社債	日本・円	6.6
62回 クレディセゾン社債	日本・円	6.6
34回 利付国庫債券（30年）	日本・円	5.1
164回 利付国庫債券（20年）	日本・円	4.5
5回 東京電力パワーグリッド社債	日本・円	4.4
組入銘柄数	30銘柄	

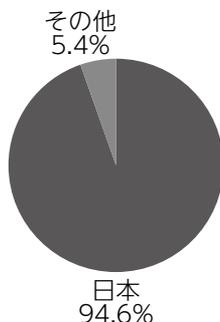
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 （先物・オプション）	0円 (0)	0.000% (0.000)
(b) その他費用 （その他）	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.000

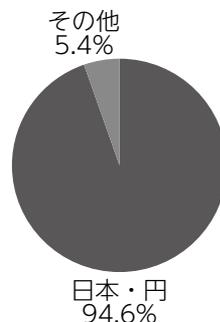
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（13,906円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

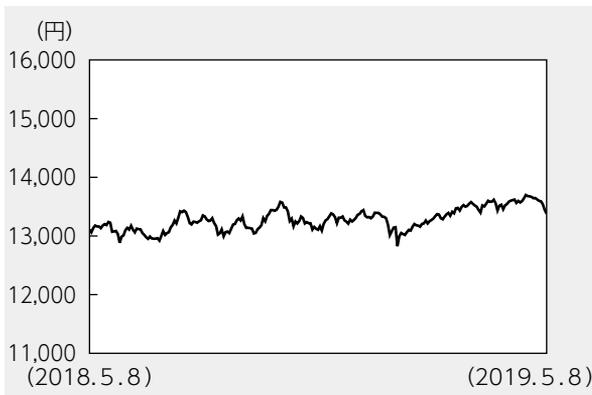
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【高金利ソブリン・マザーファンド】（計算期間 2018年5月9日～2019年5月8日）

◆基準価額の推移



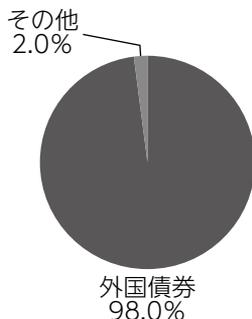
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
SINGAPORE 1.75 02/01/23	シンガポール・ドル	13.8%
THAILAND 1.875 06/17/22	タイ・バーツ	10.8
MEXICAN BONDS 6.5 06/09/22	メキシコ・ペソ	10.1
UK TREASURY 0.75 07/22/23	イギリス・ポンド	9.9
CANADA 1.75 03/01/23	カナダ・ドル	8.8
AUSTRALIAN 2.75 04/21/24	オーストラリア・ドル	8.2
POLAND 2.5 01/25/23	ポーランド・ズロチ	7.2
NEW ZEALAND 5.5 04/15/23	ニュージーランド・ドル	6.6
US T N/B 2.625 02/28/23	アメリカ・ドル	6.1
MALAYSIA 3.8 08/17/23	マレーシア・リンギット	4.8
組入銘柄数	14銘柄	

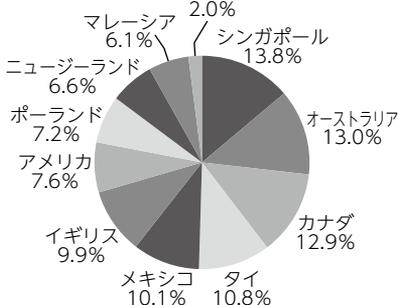
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	7円 (7) (0)	0.050% (0.049) (0.000)
合計	7	0.050

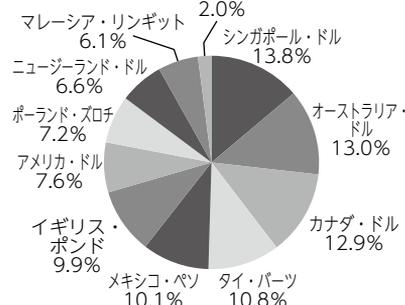
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（13,281円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

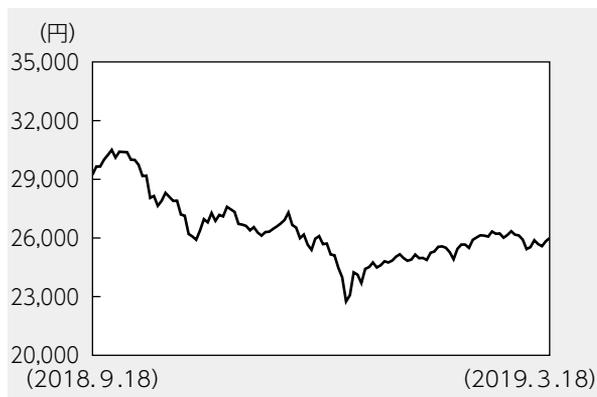
(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 国別配分は発行国（地域）を表示しています。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【ジャパン・セレクション・マザーファンド】（計算期間 2018年9月19日～2019年3月18日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
スズキ	日本・円	4.3%
ソニー	日本・円	4.2%
キーエンス	日本・円	2.9%
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.9%
三菱商事	日本・円	2.5%
日立製作所	日本・円	2.3%
村田製作所	日本・円	2.2%
セコム	日本・円	2.1%
日本電信電話	日本・円	2.1%
トヨタ自動車	日本・円	2.0%
組入銘柄数	91銘柄	

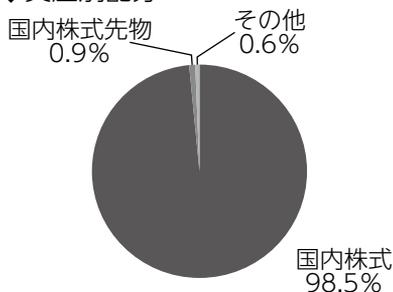
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	10円	0.037%
(株式)	(10)	(0.037)
(先物・オプション)	(0)	(0.000)
合計	10	0.037

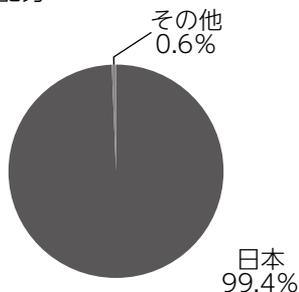
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
TOPIX	買建	0.9%
組入銘柄数	1銘柄	

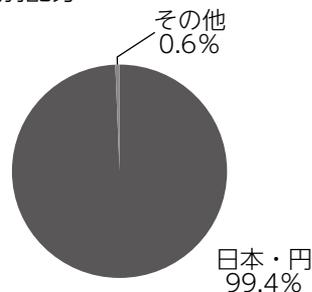
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもです。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（26,409円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄・資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

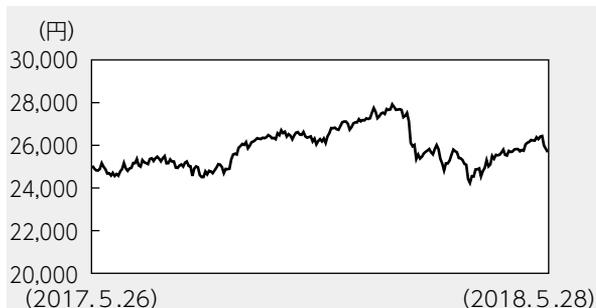
(注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[DIAM世界好配当株オープン・マザーファンド]

(計算期間 2017年5月27日～2018年5月28日)

◆基準価額の推移



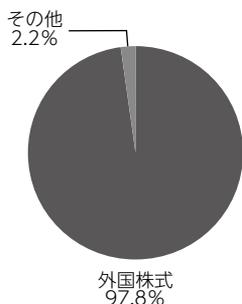
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
CHEVRON CORP	アメリカ・ドル	2.3%
TOTAL SA	ユーロ	2.1
ABBVIE INC	アメリカ・ドル	2.0
BB&T CORP	アメリカ・ドル	2.0
SIX FLAGS ENTERTAINMENT CORP	アメリカ・ドル	2.0
WELLS FARGO & CO	アメリカ・ドル	2.0
MERCK & CO.INC.	アメリカ・ドル	1.9
NOVARTIS AG-REG SHS	スイス・フラン	1.9
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	アメリカ・ドル	1.9
AXA	ユーロ	1.8
組入銘柄数	97銘柄	

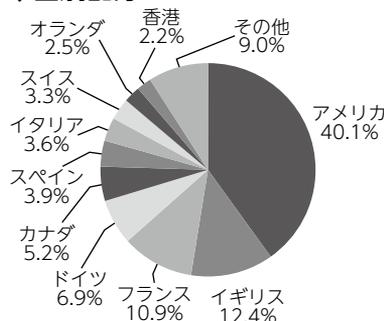
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	31円 (31)	0.122% (0.122)
(b) 有価証券取引税 (株式)	16 (16)	0.061 (0.061)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	5 (4) (0)	0.018 (0.017) (0.001)
合計	52	0.200

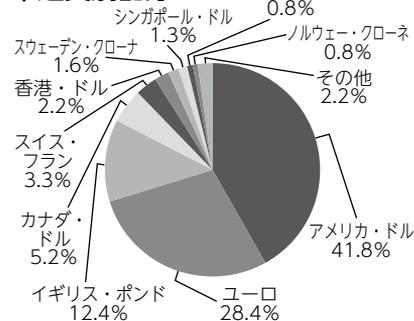
◆資産別配分



◆国別配分



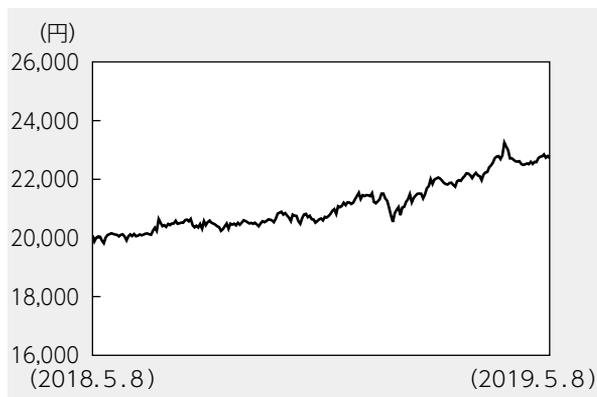
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
- (注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(25,838円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。また、上位11位以下をその他に含めて集計しています。
- (注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
- (注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[J-REITオープン・アクティブ・マザーファンド] (計算期間 2018年5月9日~2019年5月8日)

◆基準価額の推移



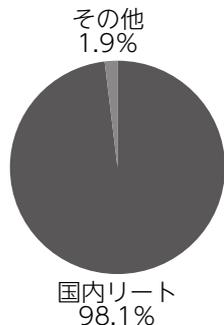
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	7.0%
日本ビルファンド投資法人	日本・円	5.8
野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	5.2
日本リテールファンド投資法人	日本・円	4.4
ユナイテッド・アーバン投資法人	日本・円	4.1
大和証券オフィス投資法人	日本・円	3.8
日本プロロジスリート投資法人	日本・円	3.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人	日本・円	3.6
GLP投資法人	日本・円	3.6
オリックス不動産投資法人	日本・円	3.5
組入銘柄数	49銘柄	

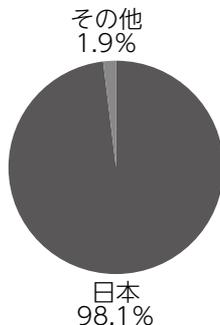
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	6円 (6)	0.030% (0.030)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	6	0.030

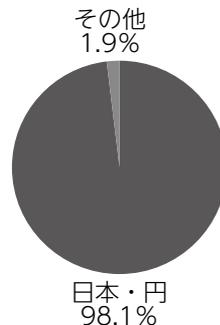
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(21,119円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

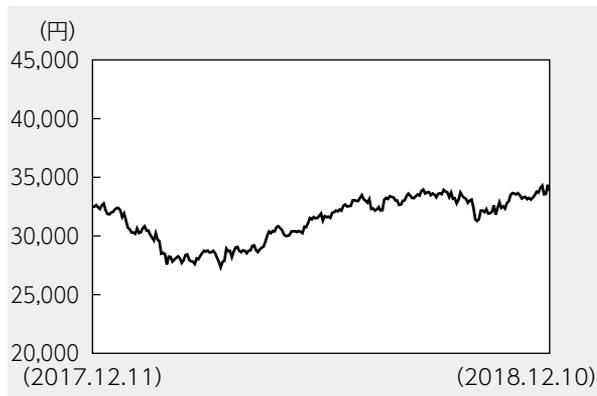
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[DIAM US・リート・オープン・マザーファンド] (計算期間 2017年12月12日～2018年12月10日)

◆基準価額の推移



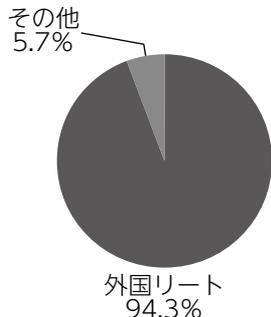
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	6.9%
AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ・ドル	5.4
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	4.0
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	3.9
BOSTON PROPERTIES INC	アメリカ・ドル	3.6
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	3.5
CAMDEN PROPERTY TRUST	アメリカ・ドル	3.4
ESSEX PROPERTY TRUST INC	アメリカ・ドル	3.4
EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ・ドル	3.3
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	3.0
組入銘柄数	42銘柄	

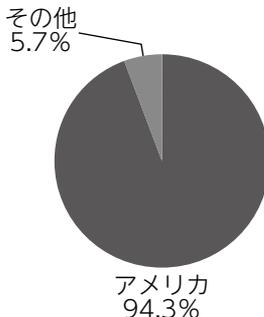
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	19円 (19)	0.061% (0.061)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)	0.010 (0.010) (0.000)
合計	22	0.071

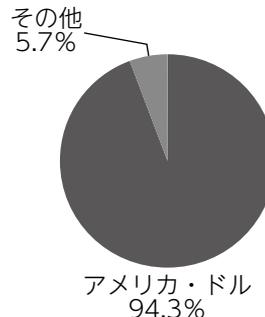
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(31,377円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。また、その他費用(その他)には、支払外国税の戻入を含みます。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

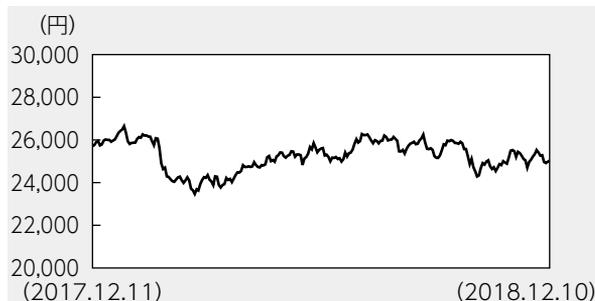
(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド] (計算期間 2017年12月12日~2018年12月10日)

◆基準価額の推移



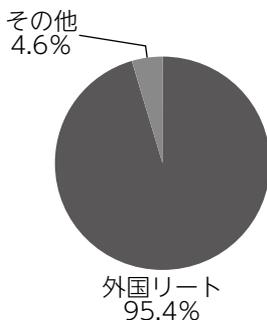
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
VICINITY CENTRES	オーストラリア・ドル	5.9%
RIOCAN REAL ESTATE INVEST TRUST	カナダ・ドル	5.8
UNIBAIL-RODAMCO WESTFIELD	ユーロ	5.3
CAPITALAND MALL TRUST	シンガポール・ドル	4.9
EUROCOMMERCIAL PROPERTIES NV	ユーロ	4.7
NATIONAL STORAGE REIT	オーストラリア・ドル	4.4
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	シンガポール・ドル	4.4
CROMBIE REAL ESTATE INV	カナダ・ドル	4.3
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	シンガポール・ドル	4.1
VASTNED RETAIL	ユーロ	4.1
組入銘柄数	32銘柄	

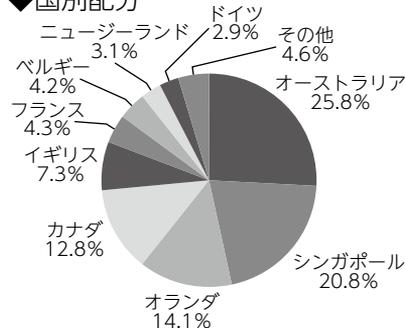
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託受益証券) (投資証券)	4円 (2) (1)	0.015% (0.009) (0.006)
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資証券)	2 (0) (2)	0.008 (0.000) (0.008)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	6 (6) (1)	0.025 (0.022) (0.003)
合計	12	0.049

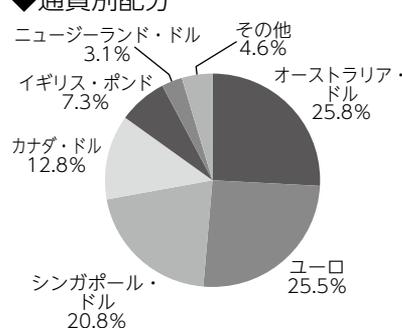
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(25,251円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。